

(基調講演)

前原 誠司 衆議院議員

おはようございます。ご紹介頂きました民主党の前原でございます。55年体制では与党と、第一野党との違いというものは極めてイデオロギー的な違いでございました。かたや自衛隊は必要であり、日米同盟関係を基軸に日本の安全保障を守っていくという与党、そして野党は、自衛隊は憲法違反でありそして日米同盟は即刻破棄をすべきで、日本は非武装中立で行くべきだという55年体制がございました。私はそういう与野党の違いという物を55年体制に求めることはまったく無意味であるというふうに思っております。しかし、55年体制崩壊後の与党と野党の外交安全保障政策の違いにおいても私は実は不毛な議論が行われていたのではないかと思います。それは、アメリカ重視かアジア重視か、或いは日米同盟重視か国際協調主義重視かと、これは全て大切なのであってももちろん強弱の違いはあっても、それをどう同時に実現をしていくかということが日本の外交安全保障においては極めて重要なことでありまして、そういったところに違いを求めるというのは、私はナンセンスであり、まさに対抗軸として我々がしっかりと示していかなければいけないのは、戦略性や或いは主体性、そして現実にはどういう行動が行われているかという検証であると思っております。そういう視点から与野党間の外交安全保障政策の建設的な議論が私は行われるべきだという事を、まず皆さん方に申し上げておきたいというふうに思っております。その前提で、私が今日本の安全保障を考えたときに、こういったポイントを考えていかなければいけないのかという点についてお話をさせていただきたいと思っております。

私が安全保障と申し上げるときは、かなり広い意味で安全保障という言葉を使わせていただきたいと思います。私の恩師である亡くなられましたけども、高坂正堯京大教授が中心となって、座長は猪木先生でありましたけれども、昭和54年に総合安全保障に関するレポートが大平内閣のときに出されました。この総合安全保障という概念というのは、私は定着をさせもっと広げていかなければいけないと思っております。昭和54年に使われた総合安全保障というのは、単に軍事の問題のみならず新たに三点のポイントを含んでおりました。一つは食料、二つ目はエネルギー、三つ目は大規模災害、地震などに関する対応ということでございましたが、私は更にこの概念を広げていくべきだという風に思っております。そのことを含めて日本が安全保障問題を考える際の、広い意味で安全保障を考える際のポイントをいくつか申し上げたいと思っております。そしてそのことについて具体的な考え方を述べさせていただきたいと思っております。まず一つは古典的な安全保障問題が残っているということでもあります。それは冷戦の残滓といってもいいのかも知れません。朝鮮半島問題、そして中台問題でございます。これはまさに狭い意味での安全保障問題としてしっかりと取り組んでいかなければいけない問題でございます。それから中国とインドの台等ということが今回のシンポジウムの大きなテーマでございますけれども、それにあわせて申し上げたいのは中国、インドの経済発展、これはプラスもマイナスも両方あると思っておりますが、しかし、それにあわせての両国の軍事力の強化、特に中国の軍事力の強化、先ほどシュナイダー博士もおっしゃってございましたけれども、20年近く10パーセント

程度以上の軍事費の伸びが見られているということ。これをどのように考えていくのかということでございます。それから経済発展に伴ないまして、食料そしてエネルギーの確保というものがまさに両国の外交の最大のテーマになってきていて、まさに世界の食料、エネルギーの争奪戦の様相を呈してきている。このことについてどう我々として対応していくのかという問題がございますし、先ほどシュナイダー博士もおっしゃいましたけれども、中国、インドのエネルギー効率の問題というものが、エネルギーの確保の問題のみならず地球環境の問題にも大きな影響を及ぼしていると、これに対してどう取り組んでいくのかということでございます。これは、言ってみれば先ほど総合安全保障のところでは食料エネルギーということも申し上げましたけれども、それにプラスをして、環境の問題というものも広い意味での安全保障問題に完全になってきたということも私は申し上げたいと思います。それから新たな脅威としては、まさにテロ、又大量破壊兵器の開発或いは拡散の問題でございますし、もう一つの安全保障の問題として捉えなくてはならないのは、感染症の蔓延と、これだけ人の行き来が激しくなっていく中で、或いは鳥インフルエンザの問題なんか出ておりますけれども、人、豚、或いは鶏そういった三角形が集中しているところはこの鳥インフルエンザというものが発生する可能性の高い地帯だということが言われておりますけれども、渡り鳥によって又そう言う問題が発生する、人やまさに鳥によって感染症が爆発的に世界に蔓延する可能性もある。これも広い意味での安全保障を考えるポイントにしていかななくてはなりません。従いまして、こういった多岐にわたる安全保障の問題について日米がどう協力をしていくのかといったことを、私は軍事に限定することなく、もちろん軍事も後で申し上げるように必要な点でありますけれども、こういった問題でどう日本とアメリカが協力をしていくのかということも、私は同時並行的に考えていかななくてはならない主要なテーマであるというふうに思っております。

北朝鮮について一言だけ申し上げれば、よく対話と抑止ということが言われますし、私も六者協議の中で、いかに核の問題について北朝鮮が約束を履行させていくのかといった観点で最も重要であろうという風に思っておりますし、それを進めていく上で、今日本も或いはアメリカも疎遠になっている韓国との関係再構築というものを私は外交の最重要課題として行っていかななくてはならないテーマではないかという風に思っております。韓国との関係は、私は今文化交流或いは様々な社会面での交流で相当共通の基盤ができつつあると思っておりますし、そう言う意味でも、現在、政治がむしろ日韓の関係強化に対して空白になっているということは、私は極めて残念なことだというふうに思っておりますし、如何に中国や或いは北朝鮮に韓国を、むしろ追いやらないためにも、日本とアメリカがこの韓国との外交関係の再構築についてどういう積極性をみい出して行くかと言う事も、私は考えていかななくてはならない大事な問題であろうと思っております。当然、抑止の面ではミサイル防衛の推進ということは我々もその必要性を認めているところではございますし、今後費用対効果の面もしっかりと加味をしながらこれについての充実というものをどのように図っていくかということは真剣に議論していかななくてはなりません。

今日私が最も申し上げたい問題は、先ほど申し上げた広い意味での安全保障政策において、中国というものをどのように考えていくのか、もちろんそのパラレルにインドという問題も同じように考えなくてはならないかも知れませんが、私は三つのことを二つのカテ

ゴリーに分けてお話をしたいと思います。対話と関与とある意味での抑止という物も私はこの中国に対しては必要ではないかという風に考えております。対話と関与については、まさに日本が今外交面では欠けているところだというふうに私は思っております。われわれは今後、わが党としての中国とのコミットメント、或いは国会での議論を通して日中関係の包括的な協議というものの構築に向けて努力をしていきたいというふうに思っております。外交安全保障で私は、与党野党は基本的にないと思っておりますし、全てはやはり、国民国益のためにどのように我々が行動しうるかということ、一つの物差しとして考えていきたいと思っておりますが、この中国との包括的な協議ということについては、私はお互いが必要とする面が今から申し上げるいくつかの面であるのではないかと思っております。一つはエネルギー確保の問題でございます。これについて私は、例えば原子力などの面、或いは様々な熱源の開発といった問題、将来的には燃料電池の問題も含まれるわけでございますけれども、そういった問題での私は、話し合いのテーブルについてお互いが協力することは、お互いのメリットになると思っておりますし、それは二番目のまさにエネルギー効率の問題、先ほどシュナイダー博士がおっしゃったエネルギー効率の問題にも関わってくる問題だと思っております。一説によりますと少ない方で、中国の今のエネルギー効率は日本の約6分の1、少ないといいますが、これはまじな見方で6分の1。ひどい見方をしますと12分の1ぐらいではないかという見方がございます。例えば仮に平均10分の1とした場合、人口が日本の約10倍でございますので、日本と同じ経済発展をしていくということになれば、日本の100倍のエネルギーが必要になるということに、単純計算をすればなるわけございまして、如何にこのエネルギー効率というものを少なくとも日本並みに近づけていくのかということの、私は協力関係というものは日本のためにもやっていかななくてはいけない問題だと思っております。それは三番目の環境の問題にも関わってくるからであります。偏西風が日本に向けて吹いておりますし、酸性雨の問題もより深刻な問題になるでありますし、又ロシアの加盟・批准によりまして KOP3：京都議定書がいよいよ発効することになるわけでありまして、私は中国そしてアメリカも含めてこの枠組みにどうやって参加をしてもらうかということはそれを効果あらしめるためには、必要不可欠なことだというふうに考えております。アメリカも今年はハリケーンの当たり年でございますけれども、未だ地球環境の変化と、ハリケーンの多発というのが因果関係としては確認をされていないということでございますが、むしろアメリカの安全保障の問題としてももっと積極的にこの地球環境へのアメリカ自身の貢献というものは真剣に考えていただかななくてはいけないし、それは日中のみならず日米間の協力という意味では非常に私は重要なことではないかと思っております。そして先ほど申し上げた、地域安全保障、北朝鮮の問題、そして中台の問題、或いは先ほどラムズフェルド長官が中国の軍事力の透明性ということをおっしゃったことにも絡みますけれども、やはり軍事交流を行うことが、お互いの信頼醸成につながっていくのだろうと、そう言う意味で私は包括的な対話と関与というものを中国との間でないことのほうがむしろ不健全であるという意味で、そういったものの構築というものをやはり真剣に働きかけていきたいとこのように考えております。もう一つは抑止の面でございますが、私はある程度この抑止という物が無ければむしろ対話と関与というものも実効あらしめるものにならないと思っております。

す。例えば海洋権益の問題でいえば、我々の警告を無視して開発を続けておりますし、又領土・領海の部分について申し上げれば、尖閣を自らの領土だと言ったり、沖ノ鳥島は岩だといって日本の領土として認めず、当然ながらその排他的経済水域も認めないということを行っているわけでございます。そういう意味では制空権、制海権の確保も含めた毅然とした日本のこの領土を守る、領土・領空そして日本の権益を守るという意味というものをしっかりと示していくことが私は何よりも重要なことであり、これなくして、対話と関与の話し合いというものは、私は進まないというふうに思っております。その意味で、このダブルトラックのような考え方の中で、中国を如何に国際社会の中にコミットさせていくか、或いは日中間、或いは日米との対話に持ち込んでいくかということは極めて重要だと思っております。

その意味で、以上のようなことを申し上げた意味で申し上げれば、2月に取り決められた2プラス2の共同宣言、特にリージョナル、グローバルというお互いの共通目標をできるだけ具体化をさせていくと、軍事的な面のみならず外交的な側面についてもお互いが如何に協力をするかという議論をしっかりと行って、日米関係の厚みのある協力関係をどのように進めていくかということは極めて重要なことだと思います。しかし、こと軍事的な問題に限って申し上げれば、先ほどシュナイダー博士のおっしゃいましたように、軍事技術交流の私は活性化というものは必要であると思っておりますし、そのためには日本の機密保持の法体制というものを整えなければそれが進んでいかないと思っておりますし、私は何よりも日本の戦略性、主体性というものを確保していくためには、日本独自のインテリジェンス能力の強化というものをやらなければならないと思っております。それは取りも直さずやはり情報の世界、インテリジェンスの世界というのはギブアンドテイクが基本原則であるということを考えれば、私は日本のインテリジェンス能力の強化が日米のお互いのインテリジェンス能力の強化にも資すると言う意味の中で、その点はしっかりとやっていかなくてはいけないのではないかと思っております。

最後に二つだけ細かな点を申し上げて私の話を終わらせたいと思っておりますが、日本は言うまでもなく民主主義国家であります。民主主義国家の外交安全保障というのはきめ細かな国民への説明責任が私は極めて重要だと思っております。その意味では、トランスフォーメーション中身よりも進め方については極めて大きな問題があったといわざるを得ません。中間報告から最終報告に至るまでの経緯、地元の説得或いは様々な対応策のセットも含めて、これは政府がしっかりと私は対応していただくことが重要であり、今の段階ではとても誉められるような進め方ではなかったということは申し上げておきたいというふうに思いません。それと同時に、先ほどコーエン長官が第7艦隊の空母キティ・ホークの後継艦の話がされました。将来的にそうなる流れにあるということは私も理解しておりますけれども、これも私は原子力という、日本が非常に機微に感ずる問題の中で、導入先にありき、そして又、日本には53機の原子力発電所がありますが、それは極めて厳格な原子力基本法に基づいた安全確保義務というものがなされているわけでありまして、そういったものの条件整備も含めて、しっかりと地元を説得する或いは国民を納得させるようなプロセスがまったく無く、次は、2008年は原子力空母ですよ、ということを決めたことに対する私は拙速さ或いは説明責任の不十分さというものは極めて問題であると思っておりますし、

こういった積み重ねがむしろ大事なまさに資産、インフラである日米同盟関係を結果として形骸化をさせるというか国民の支持を失わせるというものになるということでもありますので、そういったプロセス、説明責任、こういったものもしっかりやっていくことが必要だということを最後に申し上げて、私の話とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。